

国は大軍拡やめ、暮らしに予算を!!



「これ以上海を汚すな! 市民会議」の県庁前宣伝に連帯する県議団=6月20日、県庁前



参議院地方公聴会開催にあたり、「大軍拡反対! 復興税を軍拡に使うな!」と抗議宣伝する復興共同センターと県議団=6月12日、福島市



東京電力に追加賠償の体制拡充と迅速な支払いを申し入れる県議団=4月27日、県庁



福島県農民連の政府・東電交渉で賠償問題を迫る県議団と丸本ゆみこ党須賀川市委員長=4月26日、参院議員会館



「これ以上海を汚すな! 市民会議」の海洋放出に反対するデモ行進に県議団も参加=4月22日、福島市

6月定例県議会が6月20日から7月5日まで16日間の会期で開催されました。6月22日に吉田英策県議が代表質問、同27日には大橋沙織県議が一般質問、最終日には宮本しづえ県議が討論を行いました。



代表質問

吉田英策県議
6月22日

岸田政権が進める敵基地攻撃能力の保有は、先制攻撃も可能とする憲法違反そのものです。5年間で43兆円の軍事費(防衛費)を確保するために国立病院の積立金や復興予算を流用することは、福島の復興の足かせになります。復興の途上にある福島県から中止を求めるべきと知事の認識を質しました。

岸田政権の大軍拡 敵基地攻撃能力の保有 中止を国に求めよ

吉田県議は代表質問に立ち、国の安全保障政策と原発政策の大転換に対する知事の認識や電気代高騰対策、コロナ感染症対策、マイナ保険証と個人情報保護、給食費無料化、正規教員の増員などについて質問しました。

福島の教訓に原発回帰の原発推進5法は廃止を背を向ける

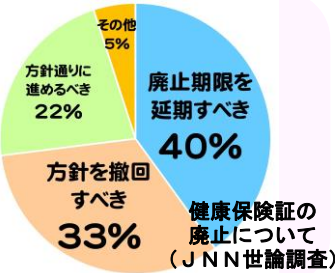
福島県は原子力に依存しない社会づくりを掲げ、原発事故からの復興を進めています。今国会で強行したGX脱炭素電源法は、老朽原発を60年以上も使い続けるとし、基本方針では、原発の新增設も打ち出しています。「福島の原発事故を忘れたのか」との声が上がるのは当然です。GX法いわゆる「原発推進5法」の廃止を求めるよう質しました。

漁業者との約束守れ ALPS処理水 海洋放出中止を

2015年の「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」との漁業者と国・東電の約束は重いものです。6月、いわき市議会は「約束履行を求める」意見書、川俣町議会は「反対」意見書を採択。全国市長会は「海洋放出以外の方法」を求める決議を行っています。また、みやぎ生協・コープ福島などが行っている反対署名は25万人分を超えて国会に提出されています。県は県民の立場で海洋放出すべきでないとして明確に国に求めるべきと質しました。

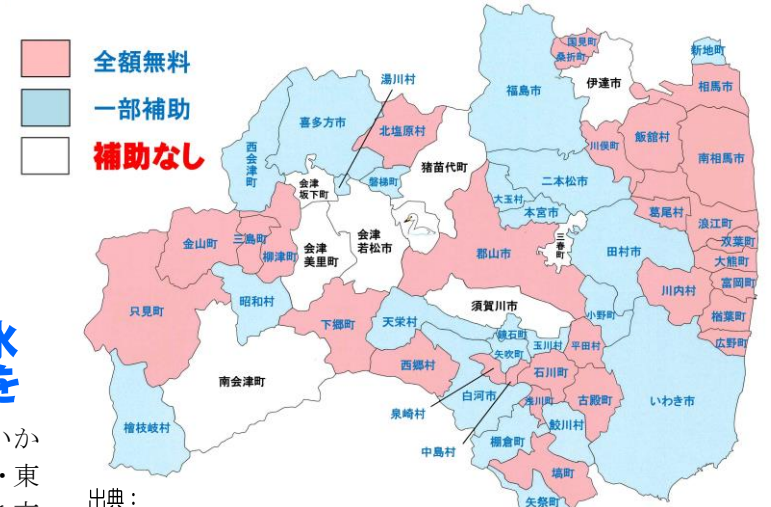
マイナ保険証 現行の保険証残すべき!

マイナンバーカードと健康保険証のひも付けによるトラブルは後を絶ちません。福島県保険医協会の調査でも6割もの医療機関が「トラブルがあった」と答えています。間違った医療データに基づいた診療は命にかかわる問題です。健康保険証との一体化は中止し、現行の保険証を残すべきと求めました。



今こそ 学校給食費無償化 を 県が決断すべき

全額無料は29市町 一部補助は22市町



出典: 学校給食費の無料化を求める会 2023年6月現在



県教育庁へ学校給食費の無償化を求める申入れ=3月23日、県庁

学校給食費無償化は子育て世代の強い要求です。県内59市町村の半数が無償化しており、一部補助も含めると86%の市町村が保護者負担を軽減しています。質問では、学校給食費の無償化を今こそ県が実施するよう求め、県教育長は「国の動向を注視していく」と答弁。自民党・公明党は、「学校給食費無償を求める請願」等にこれまで10回も反対してきましたが、この間の世論と運動に押され、自民党は今議会でも国への意見書に給食無償を盛り込むまでになりました。

